

炭鉱社会におけるメディアとしての炭鉱労働組合紙に関する研究

A Study of Coal Mining Labor's Press as Media in Coal Mining Communities

学籍番号：201521608

氏名：遠藤 雅士

Masashi ENDO

炭鉱労働組合紙は、炭鉱労働組合が発行していた機関紙の一つである。かつて日本各地に存在していた石炭を採炭処理する場所—炭鉱においては、「炭鉱社会」「炭鉱（ヤマ）」等の言葉を以て表現される社会があった。本研究ではこれを「炭鉱社会」と呼称する。

「炭鉱社会」の特異性は、その社会における構成員の多くが炭鉱に勤務すると共に、その炭鉱の労働組合に加入しているという点である。従来、炭鉱社会という言葉には閉鎖的な意味が常に付与されていたが、近年新たな開放的な炭鉱社会を描き出そうとする試みが行われている。一方で、炭鉱労働組合紙を研究対象として行われた研究は管見の限り存在していない。炭鉱労働組合紙は、「炭鉱社会」という空間に在ってどのような存在であったのかという問が、本研究における課題設定である。

研究に際しては、資料の保存状態と戦後石炭産業の興隆、そして各地域における地域紙の残存状態から考慮し 1955（昭和 30）年から 1964（昭和 39）年まで 10 年分の常磐炭鉱労働組合紙「たんそう」、住友石炭鉱業赤平炭鉱労働組合紙「赤平 労報」、北海道炭礦汽船平和炭鉱労働組合紙「平和光」を研究対象とした。

研究方法に際しては、各炭鉱労働組合紙から設定した項目を抽出し、データを作成し分析を行った。分析は、記事の内容、対象地域、そして記事の文字数と大きく 3 点に着目した。

分析の結果、炭鉱労働組合紙は、炭鉱労働組合に関する記事を限定して取り扱っているわけではなく、文化や生活に関する事項についても記事を掲載していることが明らかとなった。また、炭鉱労働組合紙によって、記事の傾向や文字数が異なり、画一的なものではなく、多様なものであることが示された。

以上のことから、炭鉱労働組合紙は「炭鉱社会」において、日常的な文化交流並びに生活情報を伝える役割を担っていた存在であると結論する。

研究指導教員：白井 哲哉

副研究指導教員：逸村 裕